

平成30年度 第2回堺市障害者自立支援協議会

議事概要

日 時	平成31年2月22日(金) 午後1時30分～3時30分
場 所	堺市役所 本館 地下1階 多目的室
出席者 (敬称略)	柏木、増田(基)、林、富田、大口、増田(茂)、松林、古賀、所、長尾、河盛、 桐山、永井、福田、吉川、丸野、北村、辻本、武井、佐々木、御田、椎原、京井、 高尾、永吉
代理出席	羽野【代理：前川】、眞鍋【代理：佐野】
欠席者	今津、柴田、石戸、澤
事務局	(障害施策推進課) 足立、木村、木田
事務局補助(総合相談情報センター)	濱、福井
傍 聴	0名

1. 区協議会及び部会等の報告について

I：区協議会の報告(資料①)

(堺区)

年間テーマは『当事者の思いを大切に、ライフステージにあった支援を考える。生涯を応援するネットワークを模索する』また「指定連絡会との事例検討・共有からみる地域課題」を通して議論を進めてきた。4月に指定連絡会で何でも共有シートを活用し、事例や困りごとを共有し、それを区協議会に挙げ、専門機関より活用可能な社会資源をフィードバックし、協議会と指定連絡会と連動を図ってきた。5月には滋賀県自立支援協議会事務局の中島氏を講師に迎え、協議会の仕組みや連絡会との連動について研修会を開催。7月、9月には、大阪北部地震、台風21号の影響により災害時対応について情報共有。11月アセスメントシートや就Aを中心とした就労をテーマに議論した。またヘルプカードの啓発は引き続き行っている。

(中区)

年間のテーマは『連携支援を考えよう～つなげよう 広げよう 造り出そう～』とし、定例会議は連携についての課題を抽出し、今年度は高齢と障害の複合ケースの事例を用いて事例検討をし、指定相談交流部会では毎年医療と福祉の連携をテーマとしており、今年度は阪南病院の見学会を実施し、病棟見学の後、指定相談事業所の相談員と病院の相談員とのグループワークを行った。事業所の相談員の中には、病院との関わりがないという人もおり、意見交換ができ、顔の見える関係性の第一歩となったので、今後も継続していきたい。作業所交流部会では2つのワーキングがあり、イベントグループでは当事者交流会を開催した。情報交流会グループでは、卒業後の途切れない支援を目指し、支援学校との交流会を実施。堺支援学校、泉北支援学校から学校概要や進路の流れなど話をしてもらい、相談支援との連携についても話ができた。今年度「ナカ・ナカマ♡がいどぶっく」も更新しており、自立支援協議会のHPにアップしているので確認してもらいたい。

(東区)

年間テーマは『地域の住民・事業所との協力体制を築き、共生社会の実現を目指す』とし、取り組みは、防災、高齢機関との連携、障害理解、事例検討の4つ。防災は昨年度、日中作業所に意識調査を実施。結果から事業所で不安があったことがわかったので、今年度各事業所の防災のマニュアルを共有することから始めている。高齢機関との連携については毎年1回

交流会を行っており、今年度は架空事例を基に意見交換を実施し、相談窓口、協力体制を確認した。各事業所それぞれ徐々に連携が図れている。障害理解では、毎年区民まつりや事業所のまつりなどに出展している。また地域の住民向けに出張勉強会を企画し、チラシ作製した。社協と連携し、担い手交流会などで説明している。障害者の生活のし辛さについて地域の協力を頂ければと考えている。勉強会では、災害時での支援なども併せて伝えたい。事例検討では指定相談 4 事業所から事例提供してもらっている。それだけでは地域課題の集約には至らないため、事例以外にも地域課題を出してもらっている。

（西区）

年間テーマ『住み続けたい西区になるために』とし、運営会議・本会議の 2 本柱で実施。指定相談事業所交流会との意見交換会では近況報告や情報共有などしているが協議会との合同開催で事例紹介をし、その中から事例をいくつか抽出し、2 月の区協議会で事例検討する予定。また高齢者関係者会議との交流会を年 1 回開催しており、今年で 3 年目となる。今年度はお互いの制度を知ろうというテーマで、ダミー事例を基にお互いの制度を出し合っており、意見交換をしている。民生委員との共催研修では民生委員より実際に事業所を見て回りたいという希望があり、西区地域活動支援センターやさしい風に協力してもらい、代表者や当事者との意見交換を実施した。また西区ではヘルパー交流会があり、ヘルパー・ケアマネ・相談員が集まり、意見交換を行っている。今年度は発達障害についての理解を深める研修をアプリコット堺に協力をいただき、実施。また今年度も社会資源集の更新を行っている。

（南区）

年間テーマは『地域理解のための啓発・情報整理と周知』の 2 つを元に「情報」「啓発」のワーキンググループで活動している。今年度情報グループワークでは日中活動事業所を訪問し、情報冊子を作成。その情報冊子を元に協議会メンバー、通所事業所、計画相談事業所などで交流会を行った。啓発グループでは、地域から障害の制度や仕組みが解らないといった声が挙がって来たことで、「出前講座」を企画しチラシを作成。晴美台障害者ネットワークからの依頼で出前講座を行っている。また、ふれあいまつりに毎年参加し、自立支援協議会の説明パネルを展示している。

（北区）

年間テーマは『北区再発見・再構築～指定相談支援事業所連絡会との連動～』とし、活動している。今年はケアマネ連絡会と合同で高齢と障害の制度の違いを知る事をベースに、地域福祉課から制度の説明を受けたり、ケアマネからは、介護への制度移行の際に引継ぎが必要な点の説明があり、共有する事ができた。制度については障害側も、もっと介護保険の制度の理解が必要だという意見があり、次年度も引き続き予定している。下半期の取り組みとして、架空事例を通じて各機関の機能を理解し、連携をしていくためのワークしている。協働できることを目指して架空事例を基にツールを作成して共有したが、事例に引っ張られて元々の目的が分かりにくいという課題が出てきた。当初作成した機関整理シートでは分かりにくいため内容を見直し、次年度に向けて各機関の機能が分かりやすいものにしていく予定。来年度成果物を目指している。

（美原区） ※ 配布物：「地域とつながる美原区障害者自立支援協議会だより」

年間テーマは『地域とつながる自立支援協議会』。全体会が年 3 回、それ以外はプロジェクト会議として相談支援スキルアッププロジェクト、障害理解・当事者場づくりプロジェクトを実施した。2 つのプロジェクト以外にニュースレター委員会で機関紙を作成。今年度第

2号が発行された。目的は協議会を地域に知ってもらい、いろんな方と記事づくりの段階で繋がれるものとし、「となりの〇〇さん」のコーナーでは、隣の方がたまたま障害者だったというイメージで、すこやかフェスタで点字講師をしている千田ご夫妻を紹介している。他に「〇〇さんの「はたらく」を紹介」と題し、美原区に住んでいる方のインタビューをまとめているが、今回は、エマリスからもコメントをいただいている。また当事者団体に声掛けし、ド・レ・美原♪カフェを美原総合福祉会館の喫茶コーナーで開催。次回は3月を予定している。手話体験や断酒会の話、など地域の方と一緒に作っていくイメージ。また、ド・レ・美原♪マルシェで、昨年度市民と一緒に作った横断幕を今年度発表している。

【意見交換】

（委員）

中区の障害と高齢の複合世帯の事例検討について、具体的に事例検討していくなかで、地域課題など明らかになったことがあれば教えてもらいたい。また、南区の出前講座についてももう少し聞きたい。

（中区）

複合世帯の課題については、障害と高齢の視点で違う事で、同居の限界設定が辛い、虐待ケースになると分離になってしまう。障害は本人支援で、同居を継続するために何かできるか考えるが、虐待ケースになると連携が難しい。親子双方が共依存関係となり、それぞれのサービスが組みにくいという話が出た。どちらも介入して連携したいという話が出ている

（南区）

出前講座の対象はサークルや団体などで個人ではない。チラシでは出張先の情報を記入してもらうようになっている。チラシは社協などを配架先として検討しているが、講師などは皆様の困りごとに合わせて柔軟に調整していく予定。

（柏木会長）

東区の地域活動の担い手交流会については社協より話を聞ききたい。

（委員）

東区社協では、区内の専門機関同士の繋がり作りを手伝っている。東区は担い手が固定化し、ボランティアも高齢化している傾向の中で、地域の方に元気を出してもらうというのを目的に担い手交流会を開催している。区内の専門職が地域の方と一緒にあって共生社会作りを目指してもらいたいということで、区内の高齢障害行政も含めた結びつきを図っている。現在は、東区が中心で中区も進み始めている。今後は全区に広げていきたい。

Ⅱ：障害当事者部会から報告（資料②）

（副部長）

- ・平成30年10月に開催した当事者交流会（テーマ：もしもの時の用意をしていますか？～防災について考える～）について報告。
- ・説明は資料②のとおり。
- ・交流会終了後のアンケートにて、当事者交流会は年に数回開催して欲しいとの声も挙がっていたが、参加人数が少ないという課題が出ている。参加者が増える方法を今後の当事者部会で協議していきたい。

【意見交換】

（委員）

アンケートの次回話したいテーマで、「雇用」について話したいという意見があるようだが、「働くこと」について当事者部会では、様々な意見が出ているのか？

（委員）

防災は災害が発生したこともあって盛り上がったが、雇用については盛り上がらない。できる人とできない人がいるから。今一番困ってることは、やはり防災のことで頭がいっぱい。防災が先にきて、雇用のことは後回しになっている。

（委員）

企業で働くことだけが就労ではないと思っています。労働とか雇用とか難しい話ではなく、働くというイメージや最初の入口の部分で話が出ているか？

（委員）

必要な話だと思うが、やはり「できる・できない」があるので、話が進まないです。

Ⅲ：各ワーキングより報告

【防災ワーキング】

（御田座長）

- ・防災ワーキングは3年目となり、今年度は2回開催した。第1回目は情報共有とし、今年度大きな災害があり、特に台風の被害について新たに出た課題を共有している。当事者部会の交流会の意見も共有している。2回目は、ポイントを「避難」に絞り、指定避難所、福祉避難所、在宅避難について課題と対策を考えた。
- ・説明は資料③のとおり。
- ・防災WTは今年度で終了となるが、防災は協議を続けていかなければいけないと思う。健康福祉局内で避難についてのプロジェクトチームが発足したと聞いているので、そこの動きがあれば、協議会に報告頂きたい。また、区に戻って区単位で考えていかなければいけない課題もあるので、各区協議会でも取り組みなども共有しながら防災の課題は進めていきたい。

【意見交換】

（委員）

健康福祉局内でのプロジェクトチームでは福祉避難所もテーマに含まれている。また要支援者の名簿、堺市では同意を得て一覧表にしているが、そちらの活用について今年度内に課題をまとめて来年度取り組めるよう検討している。福祉避難所については災害関連死を防ぐという意味でも大きな課題と思うので、早急に取り組みたいと考えている。

（委員）

南区高齢者関係者会議に南消防署員が参加しており、QRコードを使用した災害時のインフォーマルサービスの情報共有の仕組みについて話があった。このQRコードを読み取ると、地域で災害時に入浴施設を開放しますよといった情報などが登録でき、確認できるようになっている。

（委員）

防災の取組みは危機管理室が把握しており、区においては企画総務課で把握している。南区は校区によってかなり取組みが進んでいる所があり、これらの情報は南区が把握しているの

ではないか。

(委員)

今度、通所している作業所にて小学校への避難訓練を行う予定。練習しておかないと、いざという時に動けない。福祉避難所はどこにあるのか分からないし、見学など行動しておく必要はある。

(柏木会長)

防災については南海トラフが起きるまでに対策を練っていかないといけない。

府も市も当事者部会も関心の高い内容なので、今後の市の取組みについては、何らかの形で、是非報告して貰いたい。

(委員)

堺市では避難所運営マニュアルがあり、それに沿って避難所を運営することになっている。中には要配慮者への配慮の仕方も載っている。しかし、福祉避難所、福祉スペースの考え方についての議論は進んでいない。そこで、局内のプロジェクトチームを発足し議論を進めてきた。また、どこかの段階で皆様の意見も頂きたいと考えている。

【相談支援ワーキング】

(武井座長)

- ・今年度は、準備会、本会 2 回の計 3 回開催した。
- ・説明は資料④のとおり。
- ・来年度以降に延期になった研修制度の仕組み作りを全区的に行う事や、人材育成、計画相談の推進などを検討していくために次年度以降も相談支援ワーキングにて協議していく必要がある。

【意見交換】

(委員)

就労関係の意見交換時にセルフプランの話や地域課題の一つとして、事業所には繋がっているが、計画相談に繋がっていないというケースがあったり、課題があるという話が出ていた。その中で、相談支援サポート事業について、今年度より実施主体が変わったと聞いている。この事業は重要な役割があると思われる。現在の実施状況について聞きたい。

(委員)

サポート事業がスタートした経緯はセルフプランが多く、計画相談の進捗率を上げていく必要があるということで、最初の相談支援ワーキングにて出来たもの。昨年までは市が実施してきたが、今年度は堺市相談支援ネットが引継ぎ、先日、今年度分が終了した。参加者からは来年も参加したいという意見もあり、概ね好評だった。経験のある相談支援専門員が助言を行う事で、業務の流れが解らない事業者への底上げが出来ればと考えている。

(委員)

相談支援専門員の質の担保は分かるが、相談員を増やす為の仕掛けはワーキングの役割ではないと思うが、量の拡大についてはどのように考えているか？

(委員)

双方課題がある中で、量と質を同時に挙げて行くのは難しい中では、質の向上を優先している。事業所を増やしていく為に、せめて我々が出来る事については、今回の報酬改定によって、新規事業所の立ち上げを促進するよりも、既存の事業所に相談員を増やしやすいく改定に

なっている意図をどう伝えていくか、加算についても市や基幹センターが周知していくことが大切だと考えている。今回データは出ていないが、H28 年から計画相談の伸び率は停滞している。一方でサービス利用者のパイは増えており、抜本の解決に向けて今後も努力は必要。国の意向としては、計画相談は地方には行き渡っているという認識であり、特に大阪や神奈川などの都市圏の事情にはそれぞれで考えていかないといけない。

(委員)

量的な部分は行政で対策を検討していかないといけないということで、実際色んな施策は打っている。1 人事業所に対する対策としてもサポート事業の開催の意味がある。報酬についても、昨年に大阪府・大阪市・堺市で国に要望に行き、大阪府の現状を伝えている。今後も市として何ができるか引き続き考えていきたい。

(事務局)

新規事業所には個別で手引きを基に説明を行ったり、立ち上げの声掛けをしたりしている。1 人でも多くの利用者をもってもらうためには、相談員の質を高めていく必要があるので、そのような取り組みを進めていく。

(委員)

事業者連絡会の選定会議について、既に始まっているのか？これを行う事によって質を高めることになるという考えなのか？

(委員)

新規申請者の中には、計画相談がすぐにつかず、サービスに繋がらないケースも多い。まずは、基幹でもっているサービスが定着しているケースを選定会議にかけ、事業者を引き継いでもらう。選定会議の場である、指定相談連絡会の参加率は現在、約半分くらいの事業所のみであり、今後、相談支援がこういったものかといった人材育成の場、計画事業所の空き情報を共有するなどの仕掛けをして、参加率を上げていきたい。来年度 4 月からお願いしていくのは事業所の理解も必要なので、半年かけて進めていきたい。

(委員)

新規の方がセルフプランでサービス利用を開始する事についてはイメージができるが、基幹のほうで、セルフプランで障害サービスを長く利用しているという人については、なぜセルフプランになっているか？

(委員)

緊急対応や困難事例などはスピード感が必要なので、計画相談に繋ぐ時間がないという状態。基幹相談で落ち着きを持たせ、その後、計画相談に繋いでいる。

(委員)

即ち困難な事例がセルフプランとして滞留している？

(委員)

基本はそうだが、事業所が少ないという理由から、本来であれば計画相談に繋いでいるケースもある。

(委員)

数も必要だけれども、相談支援をするには、スキルが必要ということでサポート事業などの対策を打っているという認識が持てました。

2. 次年度の体制について (資料⑤)

(事務局)

- ・今年度、地域生活支援部会を休会とし、防災・相談支援の2ワーキングを開催した。来年度については、相談支援ワーキングは、研修制度の体制協議と計画相談の達成率向上をテーマに継続。防災ワーキングは終了となるが、今後も区協議会等の地域での防災取組み等を協議会で情報共有していく事としたい。
- ・ワーキングについては、来年度までに再度課題の整理をし、新たなワーキングを一つ発足したいと考えている。地域生活支援部会についても会長、副会長と今後検討していく予定。

【意見交換】

(柏木会長)

今のところ、部会で協議することやWTで話し合いたいことなど決まっていない。堺市の課題について提案頂きたい。

(委員)

現場調整していないが、私個人の思いで、昨今障害者の暮らしの場の課題が大きくあり、市としても分析をしているが、行動障害の方の支援が大きなテーマとしてあり、各区の地域福祉課も考えてくれている。行動障害に特化したテーマとするか、まだ未定な部分はあるが、ワーキングができればと考えている。地域生活支援部会については、人数が結構多く、本会とメンバーが殆ど同じであるため、なかなか膝を突き合わせた議論が難しく、ワーキングで議論したいという思いを持っている。

(委員)

後ほど就労意見交換会の報告をしたいと思っているが、意見交換会の中で、自立支援協議会の位置づけについて議論がされた。就労支援の連絡会だと、どうしても事業ベースの話になるところに本人支援とのズレがある。地域でどう働くのか暮らすのかというのは地域ベースで考えていく必要があり、専門機関と支援者が繋がっていくというのは自立支援協議会だから出来るのだろうと考えている。

(委員)

医療に関して、医師の対応の問題や課題などは？

(柏木会長)

障害のある方が医療を受けるにあたってという事か？

(委員)

インフォームドコンセントが無いことなど。主治医から病気の説明、治療の中身の説明が欲しい。医者とのやり取りになってくるかと思うが、精神疾患は薬を飲む事は必要なことなので。

(柏木会長)

当事者部会で話しては？どのようなことに問題があるかの整理するのは出来る。

(委員)

ヘルパー不足はとても深刻なことで、事業所も利用者もとても困っている状態。これから自立を目指す方々にとって、ヘルパーがいなかったことが原因で自立できない現状がある。とても深刻なことであり、なかなかヘルパーが育っていない現状を皆さんで考えてもらえるところがあればと考えている。

(柏木会長)

先ほど、検討テーマに「暮らしの場」という広く提案してくれているので、ヘルパー支援も含めて検討して欲しいということでもいいですか？

(委員)

ご意見頂いたヘルパー不足の課題については、年間十数回、当事者団体の方とも意見交換しており、ヘルパーの人材不足の話も良く聞いている。相談支援専門員もそうだが、福祉人材全体が世の中で不足しているというのは大きな課題で、市として認識している。引き続き、堺市全体で取り組んでいきたい。

(柏木会長)

本日頂いた意見も参考にし、次年度の協議テーマを検討させていただきたいと思います。ありがとうございました。

3. その他（情報交換等）

(事務局)

- ①ホームページの運営状況について（資料⑥参照）
- ②今年度後援名義等の許可状況について（資料⑦参照）
- ③視察等対応について（資料⑧参照）
- ④来年度の年間スケジュールについて（参考資料参照）

【その他】

・就労移行支援事業連絡会研修について

(委員)

就労移行事業所連絡会にて、3月22日研修会を開催する。就労移行事業所連絡会の取組の報告、加盟事業所内で行なった利用者満足度調査の報告、就労定着支援についての意見交換会の報告を予定している。セルフプランにて就労移行支援を利用した人が、就労定着支援を利用するまで6ヶ月の空白の期間が生まれてしまう事について、課題が見えてきた。興味がある方はご参加をお願いします。

・就労意見交換会の報告

(委員)

1月31日に就労支援の意見交換会を実施した。20名以上の参加があり、各就労の連絡会や地域の事業所、支援学校や企業など幅広い専門機関、ネットワークが集まって意見交換ができた。昨年度までの就労ワーキングで就労について、対象やニーズが、幅広く多様化していること、一方で社会資源も徐々に増えてきている中で、支援の質をどう上げて行くか、ネットワークの質をどう上げていくかという部分で課題があることも共有した。美原区の機関誌にもあったが、就労にいたるまでのプロセスが大切だと考えている。「働く」ということが、「できるできない」や「企業就職かどうか」という区別だけではなく、働くことの大事さ、一歩踏み出すための支援は何かということや、当事者が地域で働くということの意味について、事業ベースではできない話ができただのではないかと思う。今後も相談機関との連携など継続的な取り組みが出来ればと考えている。

（委員）

意見交換会では、たくさんの関係者が集まり、日頃から顔の見える関係があるというのは安心感に繋がる。働くことだけではないが、当事者目線からみた分かりやすい情報発信が必要。ここに行けばこの相談に乗ってくれるなど。その窓口から色んなところに繋がって、当事者の思いがかなっていく仕組みを目指せたら、という思いを意見交換会では共有できた。

（柏木会長）

就労に関する仕組みづくりを目指すという事ですよね？

自立支援協議会がどう関与するか等、なにか案はありますか？。

（委員）

個人や就労移行連絡会だけで出来るものではないと考えている。地域課題として捉えたり、当事者の目線で考えるとなると、相当幅広い枠組みがないと上手く繋がれないと思う。自立支援協議会のワーキングは違うと思うが、どういう形で提起していくか模索している状態。5月の会議にて提案できる機会があればと考えている。

【閉会のあいさつ】

（林副会長）

区の協議会では「障害と高齢」、防災では「指定避難所と福祉避難所」、相談支援では、「基幹相談と指定相談」といった、一か所だけで解決出来ない、複合的な問題が表れてきていると感じている。地域の課題をどう明らかにしていくのかという事に対し、行政、専門機関、事業所などが、ネットワークとして上手く繋がっていくことに諦めずに取り組んでいくことが必要と思われる。来年度も引き続きよろしくお願いします。

【次回開催】

平成31年度第1回障害者自立支援協議会は、以下の通り開催日程が決定。

【日程：平成31年5月24日（金）】 ※詳細は追って事務局より連絡。